

経営状況の概要（平成30年度）

1 団体の概要

団体名	公益財団法人郡山市観光交流振興公社			設立年月日	平成1年7月18日
所在地	郡山市安積町成田字東丸山61番地			設立根拠	一般法人法第163条、公益法人認定法第4条
電話番号	024-947-1600	FAX番号	024-945-3882	所管部課	産業観光部観光課
主な事業内容	地域の活性化と潤いのあるまちづくりに寄与するため、貴重な地域資源を活かしながら市民交流及び交流人口の拡大を促進する事業				
webアドレス	http://www.koriyama-kankoukouryu.jp/				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	90,000	千円	市出資（出捐）金	90,000	千円	出資比率	100	%
-----------	--------	----	----------	--------	----	------	-----	---

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比	増減理由
貸借対照表	総資産	310,261	299,795	296,840	▲ 2,955	
	流動資産	176,028	173,156	177,412	4,256	マンガリツア誘導中止に伴い導入予定分の支出が無くなったことによる
	固定資産	134,233	126,639	119,428	▲ 7,211	減価償却費の計上等による
	負債	47,187	43,968	47,054	3,086	
	流動負債	47,187	43,968	47,054	3,086	マンガリツア誘導中止による関連費用の返納に伴う未払金計上したこと等による
	固定負債	0	0	0	0	
資本	263,074	255,827	249,787	▲ 6,040		
累積欠損額	0	0	0	0		
損益計算書	a 経常収益	663,244	675,242	665,852	▲ 9,390	郡山市観光案内所の管理運営業務終了等による
	b 経常費用	674,999	678,316	669,265	▲ 9,051	郡山市観光案内所の管理運営業務終了等による
	c 経常収支差益 (a-b)	▲ 11,755	▲ 3,074	▲ 3,413	▲ 339	
	d 経常外収益	1,943	364	1,510	1,146	固定資産の取得状況による
	e 経常外費用	688	537	139	▲ 398	固定資産の除却状況による
	f 経常外収支差益 (d-e)	1,255	▲ 173	1,371	1,544	
	g 特別収益	0	0	0	0	
	h 特別損失	0	0	0	0	
	i 特別収支差益 (g-h)	0	0	0	0	
	j 税引前当期純利益 (c+f+i)	▲ 10,500	▲ 3,247	▲ 2,042	1,205	
	k 法人税等	72	72	72	0	
	l 当期純利益 (j-k)	▲ 10,572	▲ 3,319	▲ 2,114	1,205	
	m ※ 総収入 (a+d+g)	665,187	675,606	667,362	▲ 8,244	

3 役員数の状況（平成30年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	11	人	（うち市派遣）	0	人	（うち市退職者）	2	人
職員数	21	人	（うち市派遣）	0	人	（うち市退職者）	0	人
常勤役員平均報酬	4,679	千円	非常勤役員平均報酬	18	千円	職員平均年収	6,542	千円
役員平均年齢	62.6	歳	職員平均年齢	48.0	歳	人件費（H30）	260,852	千円
市退職者の役員就任割合	18.2	%			※参考	人件費（H29）	269,164	千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	105,852	94,268	90,415	▲ 3,853	
①運営費補助	33,106	33,671	33,006	▲ 665	常勤役員の通勤手当差額及び臨時職員雇用期間の差異等による
②事業費補助	59,923	60,597	57,409	▲ 3,188	郡山石筴ふれあい牧場における家畜給餌用の自家生産粗飼料生産増加等による
③その他補助	12,823	0	0	0	
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	105,852	94,268	90,415	▲ 3,853	
委託料（指定管理料を除く）	8,580	8,997	0	▲ 8,997	
うち随意契約	8,580	8,997	0	▲ 8,997	郡山市観光案内所の管理運営業務終了による
指定管理料	328,380	351,827	354,561	2,734	定期昇給等により人件費が増加したことによる

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

市からの委託業務はありません。

(2) その他

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
（将来負担額）	0	0	0	0	
（将来負担算入率）	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	0	0	0	0	
出捐金	90,000	90,000	90,000	0	
合計	90,000	90,000	90,000	0	

5 監査等の結果

監査等種類	①内部監査（監事）	②財務会計指導業務（税理士）	③
実施時期	令和元年5月15日	平成30年11月14日、令和元年5月9日	
指摘・意見	特になし	特になし	
対応状況	—	—	

6 経営に関する指標 単位：%

法人の自立性	平成29年度	平成30年度	2021年度	2024年度	2029年度	計算式
市からの収入割合	67.4	66.7	65.0	63.0	60.0	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	平成29年度	平成30年度	2021年度	2024年度	2029年度	計算式
販売・管理費比率	4.9	5.0	4.9	4.9	4.9	販売・管理費/総収入
財務の健全性	平成29年度	平成30年度	2021年度	2024年度	2029年度	計算式
経常比率	99.5	99.5	103.0	105.0	108.0	経常収益/経常費用
自己資本比率	85.3	84.1	85.0	85.0	85.0	資本/総資産
流動比率	393.8	377.0	400.0	400.0	400.0	流動資産/流動負債
固定比率	49.5	47.8	47.0	46.0	44.0	固定資産/資本
人件費率	39.7	39.0	37.0	35.0	30.0	人件費/経常費用
利益率	▲ 0.5	▲ 0.5	3.0	5.0	8.0	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	▲ 0.5	▲ 0.3	3.0	5.0	8.0	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
剰余金（欠損金）	165,827	159,787	139,000	133,000	130,000	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	52.1	53.1	49.0	47.0	44.0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について（2～6の分析）

	現在（分析・自己評価）	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	地域連携による観光誘客事業を推進し集客に努めるとともに、独自のカイゼン運動等により、利用者サービスの向上を図り、収益性の向上に取り組んだ。当該取り組みにより生じた収益（剰余金）を利用者サービスに還元し、さらなる収益性の向上に努めた。	中長期的に安定した財団運営を行うためには、やはり指定管理者として指定を受けることが必須条件となるため、利用者サービスのさらなる向上を図り継続して指定を受けられるよう努める。そのためにも、優秀な人材の確保・育成が不可欠であることから、人件費率のバランスを考慮しながら計画的な職員採用を行う。
組織運営の効率性	販売・管理費比率から法人管理費の割合が5%以下の低い水準で推移しているほか、当公社役員・評議員には、公益法人の趣旨に則り財団運営に関連性の深い団体から就任していただいていることなど、適正かつ効率的な組織運営が行われていると考えているが、一方で職員の高齢化や年齢層の偏りがあるため、組織の硬直化が見受けられる。	職員の高齢化問題については、順次定年退職を迎える職員に代わり、若年層の優秀な人材を確保、育成するほか、職員の資質向上を図るための研修等により組織の活性化、効率化を図り、公益法人として地域に根ざした組織運営に努める。 事業についても、PDCAサイクルを活用し全般的に、利用者サービス及び効率性の向上に努める。
財務の健全性	財務の健全性を表す指標の中で、経常費率が100%以下、利益率がマイナスとなっているが、これは認定法に定める収支相償の規定に基づき、前年度までの剰余金を費用に充当していることや、資産の減価償却費の計上によるものである。 自己資本比率及び流動比率は、引き続き高い数値で推移している。	公益法人として将来的にも認定法における収支相償の遵守は当然であることから、経常比率、利益率ともに高い数値に押し上げることは難しい状況と考えるが、カイゼン運動等を通して収益性の向上に努め、市からの収入割合の削減を図るとともに、流動比率をこれまで同様に高い水準で維持し、より自立的で健全な経営を目指す。 また、主要な指定管理施設が屋外施設のため、天候に大きく左右されるが、サービスの改善・充実に努めながら経営の安定を図る。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

<p>当公社の基幹事業である指定管理の更新時期であったことから、指定申請にかかる検討会議を多数実施するなど、役職員一同が次期指定期間に向けた申請作業を行い、結果現行施設の指定管理者として引き続き指定を受けることができた。 公社独自のカイゼン運動（H30年度は18の取り組み）を行い、利用者サービスの向上と事務の効率化に努めた。 外部講師招聘による職員研修により職員の資質向上に努めたほか、幹部職員による定期的な会議により情報、課題の共有化に努めた。</p>
--

9 市の評価【事業評価】（指定管理業務を除く）

該当なし

10 市の評価【財務・経営状況評価（団体の経営分析をふまえたもの）】

<p>平成28年度から当期純利益が赤字となっているが、これは公益財団法人認定法における収支相償によるものと、固定資産の減価償却費の計上が主な要因である。なお、公益財団法人の公益目的事業に関する規程などを遵守しながら、健全な財務状況を維持するための取り組みは必要である。 流動比率や自己資本比率は高い状況であり、財務状況は概ね健全であると考えられるが、当財団は100%市が出資する公益財団法人であり、財団設立の経緯から市への依存度は高いのが現状である。 平成30年度から郡山市観光案内所の運営委託業務終了に伴い、市からの収入割合が相対的に減少したが、更なる法人の自立に向けた経営を図るためにも、段階的に市からの収入割合を減らすための新たな自主財源の確保に取り組む施策が必要がある。</p>
